

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

情報システム全体最適化方針の策定について

資料 1 川崎市情報システム全体最適化方針（案）
【概要版】

資料 2 川崎市情報システム全体最適化方針（案）

平成 3 1 年 2 月 8 日

総 務 企 画 局

01 方針策定の背景と目標

業務システムが急激に増加
 ▶ 全体最適の視点で情報システムを見直し、経常経費の縮減、業務効率性及び市民サービス向上のため
 平成20年度から「情報システム全体最適化計画」による取組

システム統合や共通システム基盤の導入など一定の効果

▶ 対象期間である「10年程度」が経過
 ▶ 情報システムを取り巻く状況が変化

システムの中長期的な取組の方向性を示すため、「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定

全体最適化に向けた目標

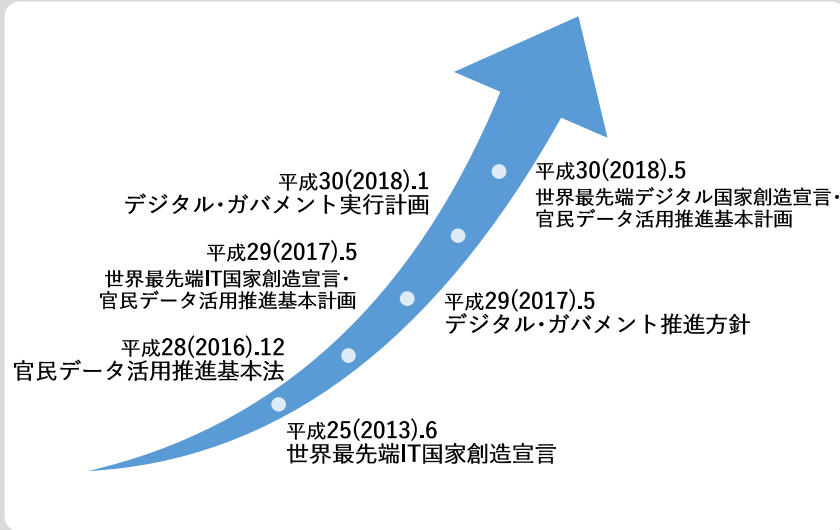
- これまでのシステム構築・運用経費の増大を抑止
- 運用負荷や障害などを極力防止する開発・運用
- 働き方改革を踏まえ、AIやRPAなどの最新技術を活用
- 新本庁舎竣工に合わせたICT環境の整備
- オープン化やネットワーク統合など、情報環境のスリム化
- ICTの急速な発展に対応できる人材の育成
- ICTを活用した電子行政サービスの実現

全体最適化方針は、平成31年度から概ね10年間を対象とする。

02 社会・技術動向

国の動向

- 国は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」により、政府及び自治体のデジタル化を推進
- マイナンバーカードの普及と利便性の向上、キャッシュレス化による経済活性化など、様々な取組を進めている

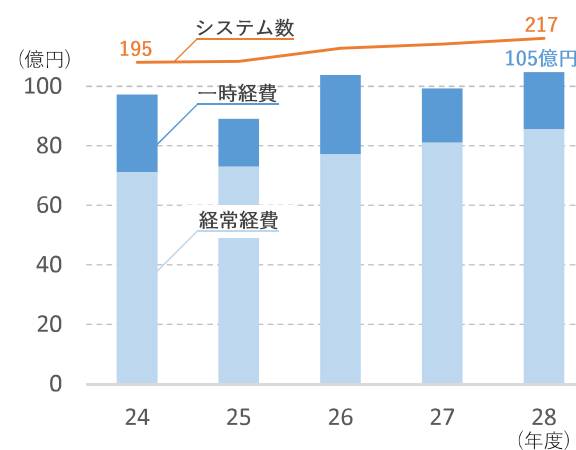


社会・技術動向

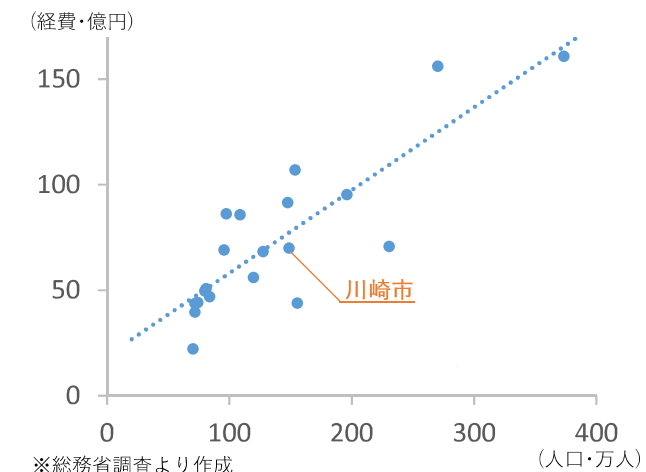
- ICTの進展と情報セキュリティリスクの増大
 - ICTの進展により新たなサービスが創出されている
 - これに伴い、求められるセキュリティ対策が多様化している
- 市民ニーズの多様化
 - 行政サービスの利便性、効率性に対して大きな期待がある
 - 「いつでも」「どこでも」「簡単」「便利」な行政サービスへの要望

03 情報システムの現状と課題

システム数と経費の推移(全会計合計)



政令指定都市との経費比較(普通会計のみ)



システム数が増加しており、システムへの期待はさらに高まっている
 経常経費が右肩上がりでも推移しているものの、総額は政令指定都市の中で平均的な支出額



本市のシステムの課題

- 総額約105億円に上るシステム経費の抑制
- システムの最適化の更なる推進
- 継続して発生しているセキュリティ事故の抑止
- 大規模な法制度改正に伴うシステム改修の多発
- 新本庁舎竣工に合わせたICT環境の整備

04 全体最適化方針の理念

ICTを利用した市民利便性の向上

- 利用者中心のサービス開発
- 国の施策を踏まえたシステム導入

ICTガバナンスの向上

- システム構築・運用保守の最適化
- システムの経費削減
- セキュリティの強化
- 取組の効果の見える化

新技術を活用した働きやすい環境の提供

- 最新技術を踏まえた施策検討
- ICT導入を支える人材育成
- ICTを活用した働きやすい職場環境の提供

川崎市情報システム全体最適化方針(案)【概要版】

05 全体最適化に向けた考え方

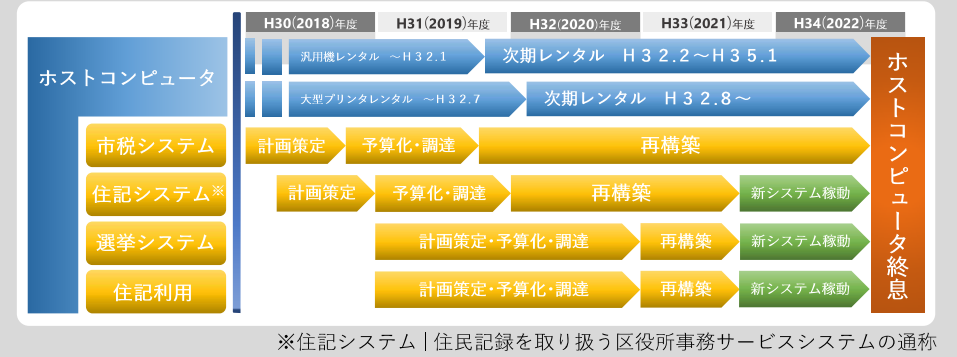
利用者中心の開発	<ul style="list-style-type: none"> デザイン思考でサービス全体を設計 官民データ活用推進計画との整合を確保
経費の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した業務改革によるシステムの簡素化 システムのスリム化
障害に強いシステム	<ul style="list-style-type: none"> 障害に強いシステムを構築できる体制の整備 運用手順やシステムテストの手順を再整理
調達方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 契約の手間を削減 公平性・透明性・競争性を確保
システム評価	<ul style="list-style-type: none"> システムライフサイクルに合わせた評価・支援の強化
クラウドの利用	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスの導入ではサービス内容を吟味
システム統合・縮小	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアは庁内共通システム基盤等に集約して効率的に稼働
セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> 脅威・技術動向や国等の施策を踏まえた対策 費用と効果のバランスを考慮して対策を決定
最新技術の検討	<ul style="list-style-type: none"> AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務の自動化)等の最新技術は、効果を確認して積極的に活用

06 全体最適化に向けた個別の取組

<p>1 新本庁舎の竣工に合わせたICT整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年先を見据えた長期的な視点でICT環境を整備する テレビ会議の普及やセキュリティパッチの大容量化など、今後の情報量の増加を踏まえて庁内ネットワークを増強する 庁外から庁内に安全にアクセスできる環境を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> 新本庁舎とiDC(データセンター)の2拠点に可能な限りシステムを集約する 第3庁舎に設置しているシステム機器は、機器の更新に合わせて新本庁舎のマシン室に順次移設し、平成39(2027)年度に移設を完了する
---	---

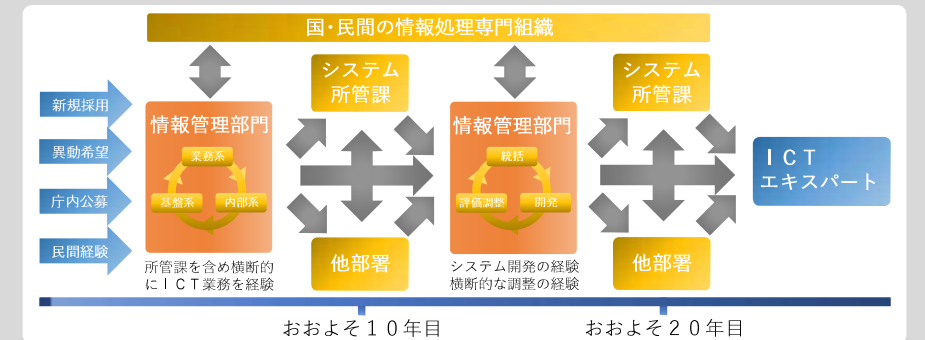
2 ホストコンピュータのオープン化

- 平成35(2023)年1月をもってホストコンピュータを撤去
- ホストコンピュータの全てのシステムはサーバシステム等に移行
- 平成47(2035)年ごろまでにオープン化に対する投資を回収



3 ICT人材の育成と充実

- ICTに対する本人の希望や適性があることが見込まれる人材は優先的に情報管理部門やシステム所管部門に配属
- ICT経験を獲得させるジョブローテーションの実施



07 取組の推進に向けて

主な成果指標	基準値(H29年度末)	目標値(H33年度)
情報システム全体の経費の抑制	約105億円 (※H28年度末時点)	現状経費を可能な限り上回らないこと
システム共通基盤で稼働しているシステム数	7システム	13システム以上
AIやRPAを導入した業務の件数	-件	累計10件以上



- 実効性の確保のために**
- 本方針に基づく具体的な施策の推進
 - 各工程におけるシステム評価の強化
 - 成果の検証と進行管理
 - 環境の変化に合わせた見直し